

沿岸支援支援

団体名

三陸みらいシネマパートナーズ

震災後の地域の状況・仮設住宅数

岩手県の避難者数は 29,443 人、県外への避難者数は 1,589 人(対象:29 市町村)(H27.2.15 日現在 復興庁調べ)。仮設住宅(入居者)数は、応急仮設住宅に 21,930 人、「みなし仮設」に 6,110 人の入居となっている。

<取組名>

～三陸みらいシネマ～

取組概要

実施形態 (該当に○)	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
		○		
実施主体・ 場所等	コーディネーター数 5	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数) 46 回	活動場所 小学校、中学校、高校、公民館、仮設住宅集会場、役場大会議室、図書館、文化ホールなど

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
	○				()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
		○	○	○	()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
		○	○		()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
		○			()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
	○		○	○	()

<取組の内容を具体的に記載>

本取組みは、出張形式により実施する映像(映画)上映会の集客力をテコとして、地域住民が集う場を作り、集いの場で次のプログラムを実施している。

- ①地域知や内外のノウハウを学ぶ上映プログラムの実施(映画作品鑑賞)
- ②地域の課題を学び共有するプログラムの実施(上映後の語り合い)
- ③地域課題の解決方法を模索するプログラムの実施(ICTを活用したワークショップ)
- ④地域コミュニティの価値を発掘し発信するプログラムの実施(コミュニティムービーの制作・上映)。

各地で実施するプログラムは地域コミュニティ再生に向け、社会の様々な課題を自らの問題として捉え、自分と社会を変えることを学び実践する、「ESD」(Education for Sustainable Development≡持続可能な地域づくりの教育)の理念を基盤とし、地域教育コーディネーターに加え、内外の優れた映像作品や最新の ICT 技術、また外部の有識者を活用し、地域ごとの課題を踏まえた実施テーマを策定し、地域ごとのプログラムを実施。地域の子どもや住民が地域コミュニティに「参画する力」、「ともに生きる力」、「つなぐ力」を育み、学びによる地域コミュニティの再生を図っている。



取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

復興計画における新たな町づくりに伴い、コミュニティ再生のための取り組みの必要性が指摘されているが、地域で培われ日々の暮らしを支え豊かにするローカルナレッジ（地域知）をコミュニティ内外で継承する仕組みが不足している。また、これまでこれら地域知をコミュニティ内で活用する主体であった町内会や中高年現役世代の活動や、知を引き継ぐ若年世代の活動は、震災による人材の毀損、復興期の人口流出、生活基盤再生のための時間的制約などにより絶対的活動量が減っている。

◇住民等からの要望・必要な取組

この課題の解消については、映像や ICT の活用が期待されるが、発災以前より三陸沿岸部では十分な確保が難しかった。発災後は外部ボランティア等の活動により、人的リソースやノウハウの提供を受けその受益の大きさを地域住民等も実感したが、ボランティアの活動が激減した現在は、再び活動リソース不足に陥り活動が難しくなっており、これらノウハウを身に着けた人材・団体の育成による地域主体の活動展開を求める声が高まっていた。



体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

当活動は発災直後から被災者の心のケアとして行った文化興行や、文化事業による雇用創出・研修に取り組んできた地域の映画館支配人、映像アーカイブ NPO、映画上映事業者に東京の文化興行団体等が、事業で起業した事業者や研修生受講生と連携して担い手となっている。

先行して行ってきた文化興行事業で連携した各地の団体・コミュニティや、地域の学校にプログラム共催を呼び掛け、将来の活動の担い手候補を探し出し、学びの場創出の実践を通じた人材育成を行っている。

◇取組の充実や課題解決のための工夫

地域課題の気づきと実践を重視する ESD のプログラム運営等に係る研修を行うとともに、映像制作・ICT 機器の技術ノウハウ保持者や、被災地外で地域づくりに取り組む実践者を講師に迎え、学びの場づくりへの協力を受けて活動している。

また、映像は優れたコミュニケーション支援ツールであり、既に被災地で活動する各種活動に当取組みの応用を呼び掛け、共同実施者の輪を拡げている。



成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

スクリーンに投影する映像を「地域のみらいを映す」ツールと位置づけ、上映とその後の語り合いセットとした活動を各地で開催することにより、様々な分野の団体や三陸沿岸各地で地域の課題の共有と実践に向けた機運醸成を図ってきた。その中から、共有された地域の課題を解決する方策を共に学び、実践につなげるための話し合い、さらに、自分たちが見つけた課題や地域が誇る資源を内外に発信する映像制作に取り組むコミュニティ形成に寄与した。その他、協議会としてこれらの地域の取組について、各種の復興に関係する交流会での紹介や、協議会 HP による発信を行い、同じく復興に取り組むプロジェクトや団体・企業との連携の基礎を築くことができた。

◇復興に資する内容としての数値的達成の成果

被災後の地域課題・未来像を共有する活動への参加団体・コミュニティ＝28 団体

共有された地域の課題解決や未来像の実現方策を検討する活動への参加団体・コミュニティ＝15 団体

地域の資源や取組をコミュニティ内外に発信する活動への参加団体・コミュニティ＝3 団体

◇課題や今後の展望

小中学校のキャリア教育・地域連携、新たな資源発掘やブランディング、被災により分断された地域の絆の再生、国際交流、多世代交流など多様な活動の芽を育むことはできたが、それぞれの課題を実際に解決するための実践は不十分であった。その原因の一つは、映画＝娯楽、という意識が根強く、「映像を通じた学び」の意義を理解してもらう準備に多大な時間と労力を要したことにある。次年度は、今年築いた各地の共催団体との連携に立脚し、効率良い運営と、学びの深化と地域活動の実践（担い手の活躍の場づくり）に重点的に取り組む予定である。